

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	84,430
①事業活動収入	2,033,178
・介護報酬等の公費(※)	603,367
・利用者負担金(※)	18,708
・その他収入	1,411,103
②事業活動支出	1,948,748
・人件費支出	1,570,836
・事業費支出	249,469
・利用者負担軽減額	
・その他支出	128,443
(2)施設整備等資金収支差額	▲186,249
①施設整備等収入	10,560
・施設整備補助金等の公費	6,139
・その他収入	4,421
②施設整備等支出	196,809
(3)その他の活動資金収支差額	149,911
①その他の活動収入	173,707
②その他の活動支出	23,796
当期末資金収支差額	48,092
前期末支払資金残高	522,251
当期末支払資金残高	570,343

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	6,201
①サービス活動収益	2,017,907
②サービス活動費用	2,011,706
減価償却費	113,714
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲35,569
その他サービス活動費用	1,933,561
(2)サービス活動外増減差額	18,897
①サービス活動外収益	28,843
②サービス活動外費用	9,946
(3)特別増減差額	69,126
①特別収益	71,666
②特別費用	2,540
当期活動増減差額	94,224
前期繰越活動増減差額	1,105,218
当期末繰越活動増減差額	1,199,442
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	145,198
その他の積立金積立額	13,000
次期繰越活動増減差額	1,331,640

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,200,721
①流動資産	642,239
②固定資産	3,558,482
(2)負債の部	449,897
①流動負債	159,465
②固定負債	290,432
(3)純資産の部	3,750,824
減価償却累計額	▲239,781

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費変動準備積立金(賞与・退職金)	102,840					
備品購入費積立金	備品更新の積立	45,898					
建設積立金	施設整備の積立	229,086	○		新築	平成28年	病棟増築
財政調整積立金	財政調整の積立	118,060					
特定積立金	特定目的のため積立	198,110					
減価償却積立金	減価償却額の積立(更新のため)	710,010	○				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成24年度	-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( 喀痰吸引研修事業・情報発信事業 )	○	平成27年度	1,602

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載して